

売上状況

2000年3月31日に終了した会計年度（1999年度）の当社グループを取り巻く状況は、国内においてはパーソナルコンピュータなどの個人消費の一部に回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資が引き続き低調に推移するなど、全般的な景気回復には至りませんでした。また、欧米における景気拡大およびアジアにおける経済回復が進む一方、西暦2000年問題の影響により、世界的にIT投資が抑制されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中で、売上高はほぼ前年度並の5兆2,551億円にとどまりました。

国内売上高は、企業の投資抑制により情報システムの売上が減少しましたが、個人向けパーソナルコンピュータが順調に推移したほか、企業向けアウトソーシングビジネスや、フラッシュメモリ、ロジックIC等の半導体の売上が増加した結果、前年度比7.2%増の3兆3,528億円となりました。

一方、海外売上高は10.1%減の1兆9,022億円となりました。これは、西暦2000年問題の影響による世界的なIT投資抑制の影響を受けたほか、1999年10月に、

欧州におけるパーソナルコンピュータの製造・販売子会社をドイツのシーメンスとの合弁会社に統合し持分法適用会社としたこと、円高の影響を受け海外子会社の円換算した売上高が減少したこと、などによるものです。

なお、為替については、期中平均為替レートが前年度の1ドル128円から112円に、1ポンド212円から180円になり、売上高への影響は、前年度のレートで換算した場合と比べ、2,670億円と試算されます。

売上原価、販売費・一般管理費および営業利益

当年度の売上原価は、3兆7,969億円と前年度に比べ0.5%増加し、売上原価率は72.3%となりました。

当年度の売上総利益は、前年度より79億円減少し、1兆4,581億円となりました。西暦2000年問題の影響によるグローバルサーバの売上減少および小型磁気ディスク装置の価格低下などにより、売上総利益率は前年度の28.0%から当年度は27.7%となりました。

しかしながら、販売費および一般管理費については、先端技術の研究開発を推進する一方で販売費用などの効率化および削減に努めた結果、全体では1兆3,082億円と前年度に比べ256億円

減少し、売上高に対する比率は24.8%と前年度に比べて0.7%減少いたしました。

このうち研究開発費に関しては、IMT-2000に対応した次世代移動通信システムをはじめとして、今後成長が期待される分野の先端技術に積極的に投資し、前年度から1.5%増加して（対売上高研究開発費比率は前年度比0.1%増の7.6%）4,010億円となりました。また、連結調整勘定償却額についても、ニフティ（株）を連結対象としたことなどにより前年度より58億円増加し、276億円となりました。

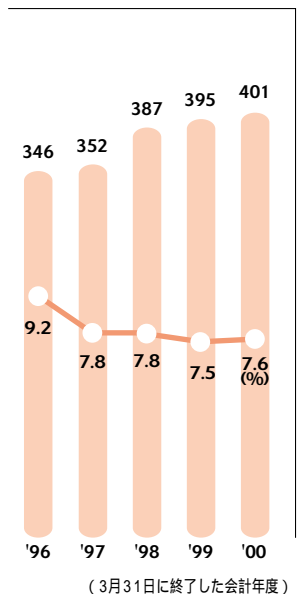
以上の結果、当年度の営

事業の種類別セグメント売上高
(セグメント間を除く)
(十億円)



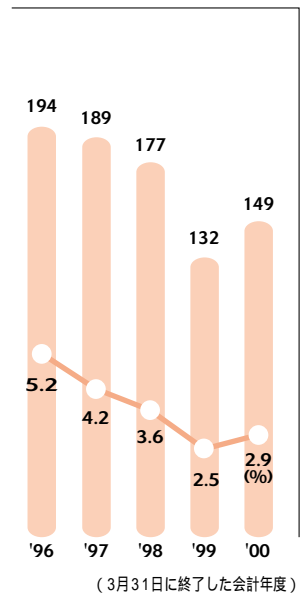
研究開発費
(十億円)

売上高研究開発費率 (%)



営業利益
(十億円)

売上高営業利益率 (%)



業利益は前年度に比べ176億円増加して1,499億円となり、売上高営業利益率は前年度比0.4%増の2.9%となりました。

その他の収益（費用） 当期純利益

その他の収益（費用）は、前年度から75億円改善して751億円となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は369億円で、有利子負債の削減を進めたことにより前年度に比べ88億円改善いたしました。一方、円高が前年度以上に進行したことにより、為替差損が前年度から88億円拡大し、256億円となりました。また、年金資産の拡充を目的として退職金制度を段階的に年金制度へ移行することに伴い、年金費用が前年度から174億円増加いたしました。

この他、ICL（英）のフィンランド子会社売却益が204億円、投資有価証券売却益などが221億円、合わせて426億円（前年度より120億円減少）を計上するとともに、前年度に引き続き事業構造改善を進め、379億円（前年より57億円減少）を費用として計上いたしました。事業構造改善費用の内訳は、富士通単体で147億円、ICL、アムダール（米）を含む国内・海外子会社分で232億円です。なお、前年度においては、ICLで進めていたPathwayプロジェクトについて381億円の損失引当を計上しております。

この結果、当年度の税金等調整前当期純利益は、前年度に比べ50.8%増加し、748億円となりました。法人税等283億円、少数株主利益37億円を差し引いた当期純利益は、前年度の赤字から563億円改善し、427億円の利益となりました。また、1株当たりの当期純利益は22.1円、株主資本当期純利益率は3.5%となりました。

セグメント情報

当年度は、富士通リース（株）を持分法適用会社から連結子会社としたことにより、従来の5区分から新たに「金融」セグメントを追加し、「ソフトウェア・サービス」「情報処理」「通信」「電子デバイス」「金融」「その他」の6区分によるセグメント情報を作成いたしました。

事業の種類別セグメント情報 （単位：十億円）

3月31日に終了した会計年度	1999年	2000年	増減率
売上高			
(セグメント間を含む)			
ソフトウェア・サービス...	¥2,092	¥2,053	(1.9)%
情報処理	2,102	1,884	(10.4)
通信	691	784	13.4
電子デバイス	609	716	17.5
金融		119	
その他	320	346	8.1
セグメント間取引消去	(573)	(648)	
連結	¥5,242	¥5,255	0.2%

営業利益

ソフトウェア・サービス...	¥166	¥134	(18.9)%
情報処理	94	38	(58.7)
通信	15	17	9.6
電子デバイス	(83)	20	
金融		3	
その他	7	3	(50.6)
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(67)	(67)	
連結	¥132	¥149	13.4%

事業の種類別セグメント情報

ソフトウェア・サービス：当年度のソフトウェア・サービスの外部顧客に対する売上高は、国内は前年度比4.8%増の1兆3,208億円、海外は前年度比15.4%減の6,545億円となり、全体では前年度比2.9%減の1兆9,754億円となりました。国内においてはアウトソーシングビジネスを中心としたネットワークサービスビジネスが順調に推移したほか、海外においては欧州を中心にPFI商談が軌道に乗り、売上に貢献しました。しかしながら、西暦2000年問題の影響により、国内外においてSI(システムインテグレーション)ビジネスなどの売上が伸び悩み、また、円高により海外子会社の円換算した売上が前年度のレートで換算した場合と比べ1,100億円減少したことなどにより、全体の売上は減少いたしました。

営業利益は、西暦2000年問題の影響によりICL及びDMR（米）の業績が低下したことなどにより、前年度比18.9%減の1,349億円となりました。

情報処理：当年度の情報処理の外部顧客に対する売上高は、国内は前年度比2.6%減の1兆471億円、海外は前年度比23.2%減の5,581億円となり、全体では前年度比

10.9%減の1兆6,053億円となりました。インターネットの利用拡大により、国内を中心にパーソナルコンピュータやUNIXサーバの売上が増加したほか、海外においては、ノートパソコン向け、UNIXサーバ向けの小型磁気ディスク装置の売上が増加いたしました。しかし、西暦2000年問題による世界的なIT投資の抑制により、日米欧においてグローバルサーバの売上が減少したこと、円高により海外子会社の円換算した売上が減少（878億円）したこと、1999年10月に、欧州におけるパーソナルコンピュータの製造・販売子会社をドイツのシーメンスとの合併会社に統合し、持分法適用会社としたことなどにより、全体の売上は減少いたしました。

営業利益は、企業向け情報システムを中心とする売上の減少に加え、米国を中心にグローバルサーバの競争が激化したこと、また小型磁気ディスク装置においてもデスクトップパソコン向け汎用製品を中心に価格が低下したことなどにより、前年度比58.7%減の388億円となりました。

通信：当年度の通信の外部顧客に対する売上高は、国内は前年度比5.3%増の4,172億円、海外は前年度比24.7%増の3,551億円となり、全体では前年度比13.4%増の7,724億円となりました。中国における市場競争の激化などにより交換システムの売上が減少したこと、円高により海外子会社の円換算した売上が減少（446億円）したことなどの減少要因がありましたが、インターネットやデータサービスなどを支えるネットワークシステムの高速化・大容量化に積極的に対応し、米国における光伝送システムの売上が大幅に増加したほか、大規模光海底ケーブルの売上などにより全体の売上が増加いたしました。

営業利益は、IMT-2000に対応した次世代移动通信システムをはじめとする先端技術の開発を積極的に進めたことなどにより、前年度比9.6%増の171億円にとどまりました。

電子デバイス：当年度の電子デバイスの外部顧客に対する売上高は、国内は前年度比24.4%増の2,963億円、海外は前年度比1.3%増の2,718億円となり、全体では前年度比12.1%増の5,681億円となりました。円高により

海外子会社の円換算した売上は減少（247億円）したものの、DRAM事業の構造転換を進め、高付加価値製品への経営資源の集中を図った結果、携帯電話やデジタルAV機器向けなどを中心に需要が急増しているフラッシュメモリやロジックICの売上が大幅に増加いたしました。また、携帯電話向けSAWフィルタや光伝送システム向け化合物半導体も好調に推移いたしました。

この結果、営業利益は、前年度833億円の赤字から黒字化を達成し、201億円となりました。

金融：当年度の金融の外部顧客に対する売上高は1,130億円、営業利益は30億円となりました。当セグメントは、富士通リースを当年度より連結対象としたことにより、新たなセグメントとして追加したものです。

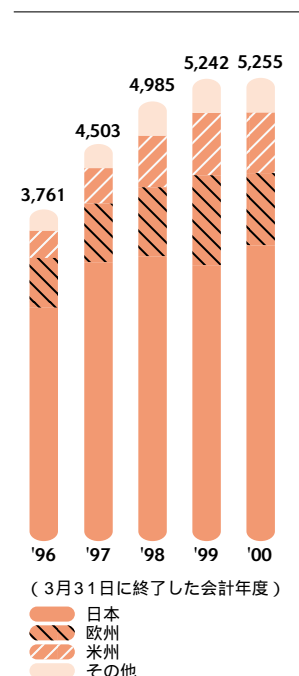
その他：当年度のその他の外部顧客に対する売上高は、国内は前年度比0.4%増の1,581億円、海外は前年度比1.2%増の624億円となり、全体では前年度比0.6%増の2,206億円となりました。営業利益は、34億円となりました。

所在地別セグメント情報

日本：当年度の日本における外部顧客に対する売上高は、半導体ビジネスの業績改善等により、前年度比6.3%増の3兆6,310億円、営業利益は前年度比8.9%増の2,277億円となりました。

欧州：当年度の欧州における外部顧客に対する売上高は、ICLのソフトウェア・サービスビジネスが伸び悩んだことや円高により海外子会社の円換算した売上が減少したことに加え、パーソナルコンピュータの製造・販売子会社を持分法適用会社としたことなどにより、前年度比21.7%減の

地域別売上高
(顧客所在地別内訳)
(十億円)



7,875億円となりました。営業利益は前年度より減少し、104億円の損失となりました。

米州：当年度の米州における外部顧客に対する売上高は、アムダールにおいて情報システムの売上が減少したほか、円高により海外子会社の円換算した売上が減少いたしました。光伝送システムが伸長したことにより、前年度比2.1%増の5,854億円となりました。営業利益は、売上の増加に加え事業構造改革により米国半導体工場の赤字が縮小したため、前年度より57億円改善し、全体では132億円の赤字となりました。

その他：当年度のアジアを含むその他の地域における外部顧客に対する売上高は、前年度比0.6%増の2,510億円、営業利益は前年度比41.8%増の193億円となりました。

所在地別セグメント情報 (単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	1999年	2000年	増減率
売上高			
(セグメント間を含む)			
日本	¥3,986	¥4,224	6.0%
欧州	1,059	817 (22.8)	
米州	669	663 (0.9)	
その他	572	549 (4.1)	
セグメント間取引消去	(1,044)	(1,000)	
連結	¥5,242	¥5,255	0.2%

営業利益

日本	¥209	¥227	8.9%
欧州	0	(10)	
米州	(19)	(13)	
その他	13	19	41.8
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(71)	(73)	
連結	¥132	¥149	13.4%

設備投資額

当年度の設備投資額は、需要が急増している半導体をはじめとする成長分野に重点的に投資を行った結果、前年度より12.8%、369億円増加して3,257億円となりました。内訳は、ソフトウェア・サービスが647億円、情報処理が892億円、通信が355億円、電子デバイスが1,136億円(内半導体が879億円)、その他98億円などです。

設備投資額 (単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	1999年	2000年	増減率
ソフトウェア・サービス	¥48	¥64	32.4%
情報処理	79	89	11.6
通信	41	35 (13.9)	
電子デバイス	97	113	16.0
[うち半導体]	[80]	[87]	[9.4]
金融	-	-	
その他	9	9	1.8
全社共通	11	12	13.5
設備投資合計	¥288	¥325	12.8%
国内	207	227	9.8
海外	81	98	20.1

() 親会社の一般管理部門、共通研究等のセグメント配賦不能な設備投資額

主な設備投資先

- ソフトウェア・サービス...・ネットワークサービスビジネスにおけるアウトソーシング設備
- ニフティサーバとinfowebの@niftyへの統合に伴うサーバ増強およびインフラ整備
- 情報処理...・磁気ディスク開発/製造設備
- プリント板製造設備
- UNIX開発設備

設備投資額 (十億円) 設備投資カパレッジ (倍) 総資産 (十億円) 総資産回転率 (回)

